

平成31年度 当初予算概要

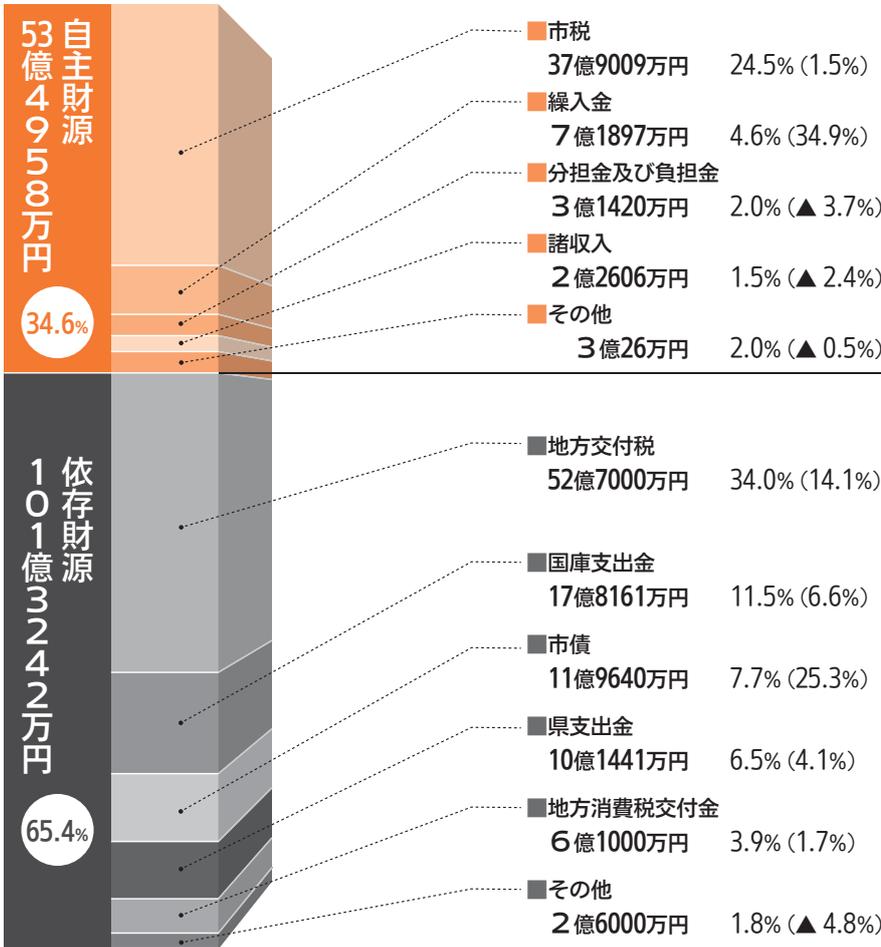
一般会計に154億8200万円を計上

平成31年度当初予算が市議会3月定例会で可決され、一般会計予算は154億8200万円(前年度比8.9%増)で、特別会計と合わせた総額は271億2888万円(同5.7%増)となりました。

問 財政課 財政班 ☎73・0085

一般会計

歳入 [入ってくるお金]



一般会計の概要

一般会計は、市税をはじめ、国・県の補助金や交付金などを財源として、保健や福祉、教育、土木、環境対策などの基本的な施策を行う会計です。

市長マニフェストに掲げた「二つ上のまちづくり」の実現に向け、匠瑛市総合計画後期基本計画やマニフェスト関連事業、匠瑛市総合戦略などに掲げる施策を推進し、優先的に取り組むべき事業へ重点的に財源を配分しています。

▼ 市民税などが増え、自主財源が前年度に比べ増加

歳入の自主財源では、個人および法人市民税、固定資産税などの増加により、市税が前年度に比べ約5700万円増えています。

依存財源では、広域ごみ処理

マニフェスト実現に向け予算配分

施設整備の負担金に係る震災復興特別交付税の増加などがある一方で、普通交付税は前年度と同額にとどまっています。

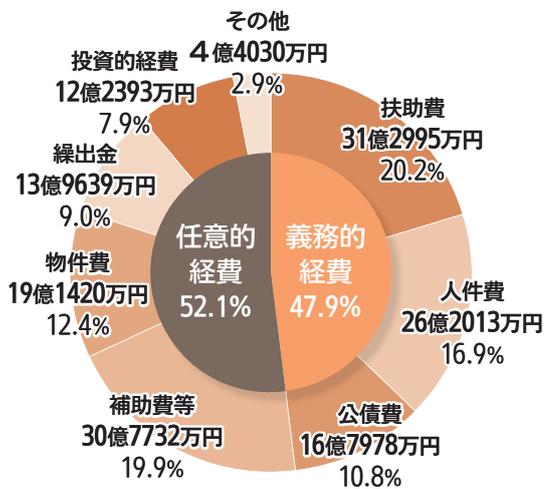
▼ 市長マニフェスト関連事業を重点的に実施

歳出では、小学校トイレ大規模改造事業やパークゴルフ場整備事業などの投資的経費、広域ごみ処理施設整備の負担金の増額などにより、前年度に比べ任意的経費が12億円以上増加しています。このため、市の貯金で ある財政調整基金から6億4000万円を取り崩しました。

人口減少対策や地域活性化に係る施策では、移住希望者が本市での日常生活を体験できるお試し住宅の提供や、住宅のリフォーム工事に要する費用の一部助成を新たに実施します。その他、保健センター内と市役所1階福祉課に「匠瑛市子育て世代包括支援センター」を開設し、

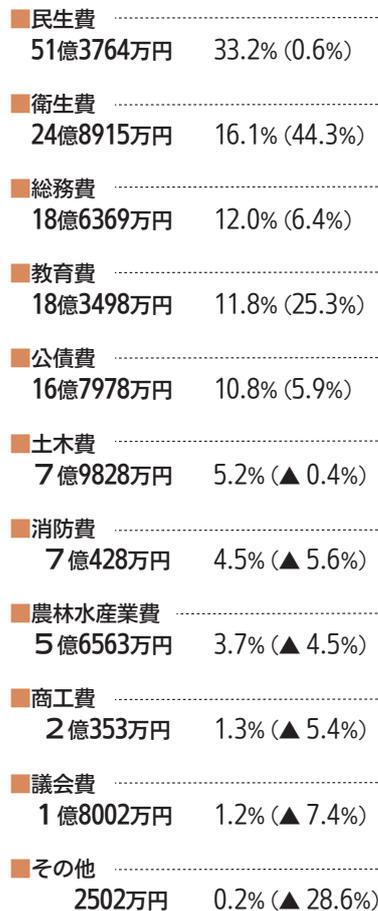
歳出

一 性質別歳出一



一 目的別歳出一

[使われるお金]



※金額の表示に当たり、1万円未満は四捨五入しています。
また、表中()内は前年度比の増減率です。

■特別会計の会計別予算額

会計名	31年度予算	前年度比
国民健康保険特別会計	48億2868万円	1.7%
後期高齢者医療特別会計	4億4494万円	▲0.4%
介護保険特別会計	36億228万円	6.1%
病院事業会計		
収益的支出	26億8080万円	▲1.2%
資本的支出	9018万円	▲42.7%
計	116億4688万円	1.7%

■特別会計の概要

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です(左表)。

国民健康保険事業は前年度比

さまざまな機関と連携しながら、窓口や電話での相談、家庭訪問などを通して、妊娠、出産、育児に対する不安などを抱える子育て家庭を支援します。また、特定不妊治療に係る費用の一部助成を制度化し、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減や少子化対策の充実に努めます(4ページで主要な事業を紹介)。

財政用語 Q&A

Q 自主財源と依存財源の違いって？

A 市税や分担金・負担金、諸収入などが自主的に収入できる財源を「自主財源」、地方交付税や国庫・県支出金、市債など国・県からの交付を受けるものを「依存財源」と言います。

歳入に占める自主財源の割合が多いほど、自立安定した市の財政運営がしやすくなります。

Q 義務的経費と任意的経費って何？

A 地方自治体の経費のうち、支出が義務付けられ、任意に削減できない人件費、公債費、扶助費のことを「義務的経費」、これ以外で、任意で削減が可能な経費を「任意的経費」と言います。

義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、柔軟な予算編成が可能になります。

また、病院事業会計では収益的支出は同1・2%減少、資本的支出は同42・7%減少となっています。

で1・7%増加、後期高齢者医療事業は同0・4%減少、介護保険事業は同6・1%増加しています。